

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,102,737</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,534,288</b>
現金及び預金	4,742,949	支払手形	364,275
受取手形	1,000,122	買掛金	4,521,358
売掛金	1,907,180	未払金	61,023
商品	2,504,186	未払法人税等	5,106
仕掛品	41,611	未払消費税等	7,550
貯蔵品	7,276	未払費用	82,348
前払費用	3,506	預り金	164,252
短期貸付金	3,347,139	賞与引当金	178,000
未収入金	450,075	割賦未実現利益	93,969
繰延税金資産	101,614	設備支払手形	8,856
その他流動資産	174	その他流動負債	47,546
貸倒引当金	△3,100		
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,491,436</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,541,530</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,254,282</b>	退職給付引当金	575,992
建築物	1,681,234	役員退職慰労引当金	45,900
構築物	374,894	再評価に係る繰延税金負債	809,050
機械及び装置	145,556	その他固定負債	110,587
リース車両	243,421		
車両運搬具	20,286	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,075,818</b>
工具器具備品	32,592		
土地	5,756,295	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>155,645</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,569,110</b>
借地権	146,476	資本金	100,000
電話加入権	5,932	資本剰余金	9,423,240
ソフトウェア	2,800	資本準備金	4,800,740
その他無形固定資産	437	その他資本剰余金	4,622,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,081,508</b>	利益剰余金	8,045,870
投資有価証券	490,247	利益準備金	379,479
関係会社株式	819,672	その他利益剰余金	7,666,391
出資金	45,150	別途積立金	7,680,000
繰延税金資産	537,188	繰越利益剰余金	△13,608
その他の投資	443,577	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△50,755</b>
貸倒引当金	△254,327	その他有価証券評価差額金	21,082
		土地再評価差額金	△71,837
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,594,174</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,518,355</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>24,594,174</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		<b>15,473,463</b>
売 上 原 価		13,216,739
売 上 総 利 益		<b>2,256,723</b>
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 額	6,839	
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 額	4,399	2,439
<b>割賦未実現利益調整後の売上総利益</b>		<b>2,259,163</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>1,925,594</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>333,568</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	190,359	
そ の 他	41,702	232,062
<b>営 業 外 費 用</b>		
そ の 他	2,863	2,863
<b>経 常 利 益</b>		<b>562,767</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,145	4,147
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 処 分 損	2,997	
減 損 損 失	19,310	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23,574	
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	541,290	
厚 生 施 設 解 体 撤 去 費 用	15,254	
そ の 他	3,418	605,845
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>△ 38,930</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145,058	
法 人 税 等 調 整 額	△208,922	△63,863
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>24,933</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 新車、中古車、仕掛品…………… 個別法による原価法  
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - 部品、貯蔵品…………… 移動平均法による原価法  
(貸借対照表については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- (4) 長期前払費用…………… 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。  
なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 収益の計上基準  
割賦販売に関する収益は、割賦基準により計上しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に係る会計処理は、税抜方式によっております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記事項

### 1. 発行済株式の数

種 類	事業年度末現在発行数 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
普通株式	5,844,300 株
計	5,844,300 株

### 2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 21 年 6 月 15 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配 当 金 の 総 額	52,598,700 円
1 株 当 たり 配 当 額	9 円
基 準 日	平成 21 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 21 年 6 月 16 日

### 3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 6 月 16 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

配 当 金 の 総 額	52,598,700 円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1 株 当 たり 配 当 額	9 円
基 準 日	平成 22 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 22 年 6 月 17 日

## その他の注記

該当事項はありません。